

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー
(2010年秋)

1. 概況

【基調判断】

富山県の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

【概況】

最終需要をみると、輸出は為替円高や海外での一部製品の在庫調整の影響から増加ペースが鈍化している。設備投資、住宅投資は下げ止まっており、個人消費も一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。公共投資の新規発注は減少している。

こうした中、製造業の生産動向をみると、増加ペースが鈍化しつつある。業種別にみると、電気機械（テレビ・デジカメ等の電子部品など）は、中国等アジア向けの受注鈍化から、高水準ながら増加ペースが鈍化している。一方、化学は医薬品を中心に増加している。また、一般機械や非鉄・金属は持ち直しているほか、金属製品も低水準ながら幾分持ち直している。

この間、企業収益は低水準ながら改善している。また、雇用・所得は厳しさが幾分和らいでいる。

【先行き】

一部政策効果の減少や輸出鈍化の影響から、持ち直しの動きが鈍化するとみられるが、その後は中国等アジアを中心とした海外需要増を背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。もっとも、海外経済の不確実性や為替相場変動の影響について注意が必要であり、引き続き慎重にみていく必要がある。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

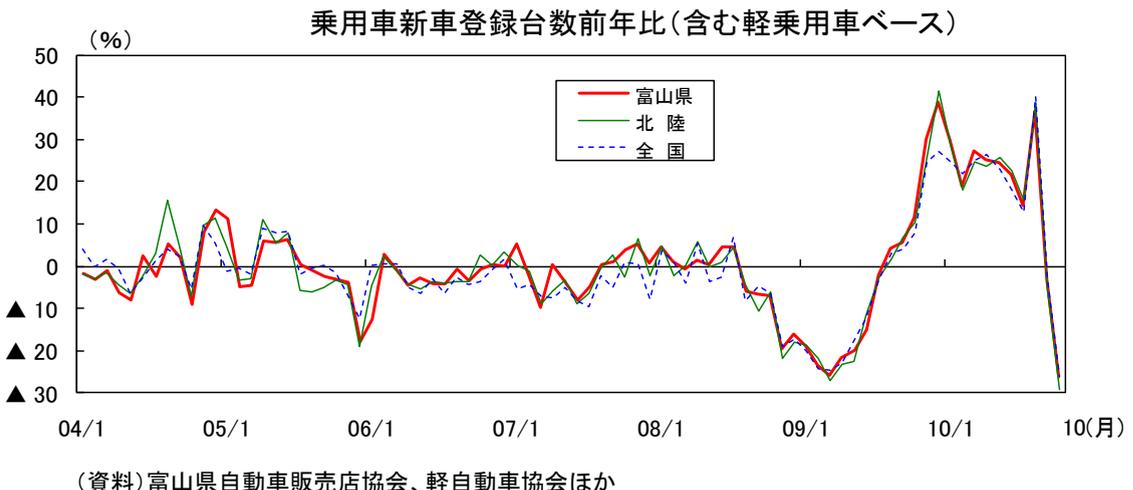
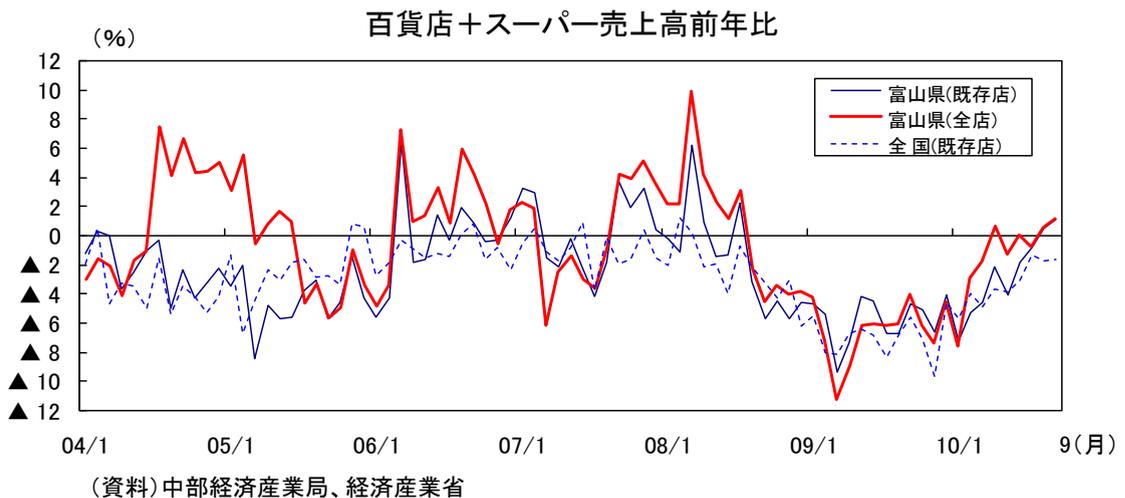
〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/toyama/>

2. 個人消費

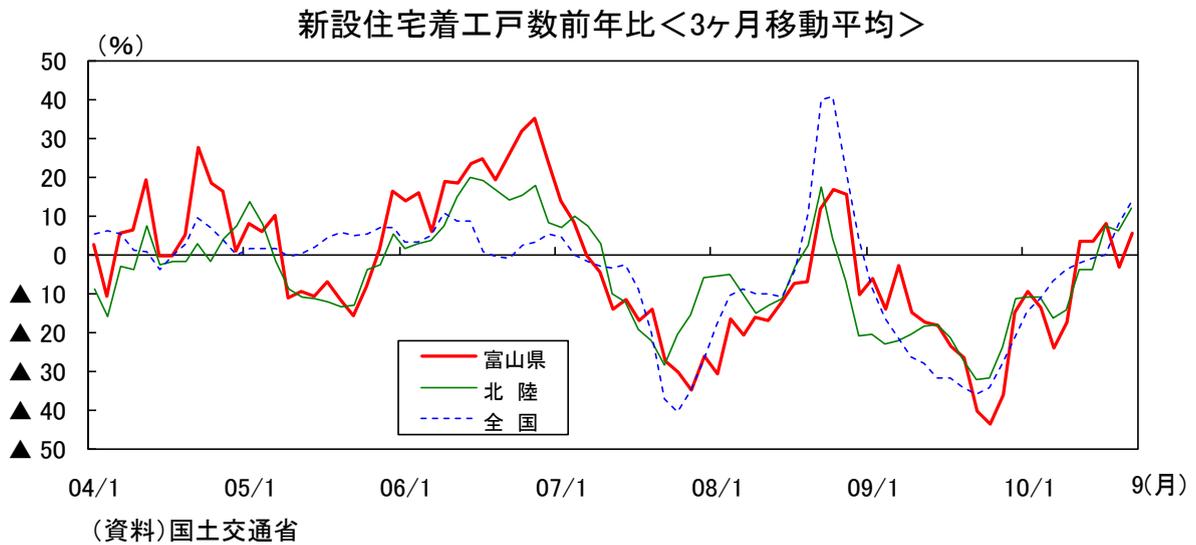
個人消費は、一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。	
百貨店・スーパー	7～9月は、猛暑効果で飲料、機能性肌着などを中心に堅調だったほか、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要もみられたことから10四半期振りに前年を上回った（既存店前年比+0.2%）。 10月入り後は、気温の低下に伴って冬物衣料品に動きがみられているほか、食料品も比較的堅調となっている。
乗用車新車登録台数	7～9月は、エコカー補助終了に伴う駆け込み需要もあって、5四半期連続で前年を上回った（前年比+13.4%）。10月は、反動から前年比▲26.3%と大幅に減少した。 先行きについて、ディーラーサイドからは「独自の販売促進策は打っていくものの、当面大幅な反動減が続く」との声が聞かれている。
家電販売	薄型テレビ、白物家電、エアコンなどエコポイント対象商品について、ポイント縮小前の駆け込み需要があるほか、新築やリフォームに伴う買い替え需要もあって、堅調な販売が続いている。
旅行取扱額	ウェイトの大きい国内旅行が低水準ながら下げ止まりつつあるほか、海外旅行も、為替円高もあって持ち直しの動きがみられ、全体としては下げ止まっている。



3. 住宅投資

住宅投資（7～9月）は、持家を中心に下げ止まっている（前年比+5.8%）。

—— 利用関係別（7～9月）では、貸家（同▲1.4%）が減少しているものの、ウェイトの大きい持家が増加しているほか（同+8.1%）、分譲も増加した（同+8.3%）。



新設住宅着工戸数 <内訳>

(前年比 %)

	富山県			北陸	全国	
	持家	貸家	分譲			
09/ 10 - 12月	▲14.6	17.3	▲28.6	▲75.4	▲11.1	▲20.9
10/ 1 - 3月	▲24.1	▲8.4	▲32.7	▲67.8	▲16.3	▲6.6
4 - 6月	3.8	▲1.3	▲7.8	210.0	▲4.0	▲1.1
7 - 9月	5.8	8.1	▲1.4	8.3	12.0	13.8

(資料) 国土交通省

4. 設備投資

県内企業の設備投資計画（10年度）は、下げ止まっている。

—— 10年度の設備投資計画（9月北陸短観調査、全産業）は前年比▲1.6%と、減少幅が縮小した。前回調査比では、製造業を中心に下方修正された（全産業で前回調査比▲3.5%の下方修正）。

富山県内企業の設備投資動向（2010/9月北陸短観調査）

（前年比%、[]内は前回調査比修正率%）

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2010年度	
				上期	下期
製造業	▲21.4	▲19.1 [—]	▲5.7 [▲6.2]	▲0.1 [▲4.2]	▲11.0 [▲8.3]
非製造業	1.1	1.3 [—]	12.2 [5.0]	43.6 [1.2]	▲16.2 [11.6]
全産業	▲18.6	▲15.4 [—]	▲1.6 [▲3.5]	9.9 [▲2.6]	▲12.2 [▲4.4]

（注1）ソフトウェア投資額を除くベース。

（注2）石油製品、電気・ガスを除く。

（注3）2010年度は、リース会計対応ベース。*

（資料）日本銀行金沢支店

* 2010年度は、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）と2010年度以降では計数の不連続が発生。

建築着工床面積

（前年比 %）

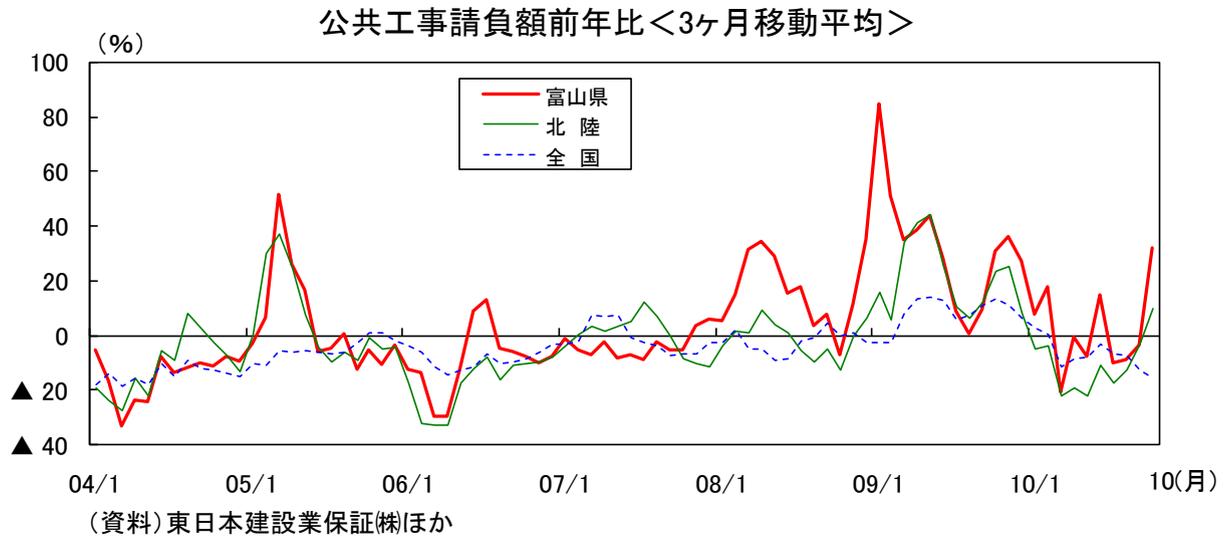
	富山県	北 陸	全 国
09/ 10 - 12月	▲21.3	▲24.2	▲31.2
10/ 1 - 3月	▲40.1	11.6	▲12.6
4 - 6月	14.6	11.9	5.2
7 - 9月	96.7	63.9	20.5

（注）全建築物計から住居用を差し引いたもの。

（資料）国土交通省

5. 公共投資

公共工事請負額（8～10月）は、北陸新幹線関連工事の過年度発注分により前年を上回っているものの（前年比+32.4%）、新規発注は減少している。



公共工事請負額 <内訳>

(前年比 %)

	富山県	国			北陸	全国
		国	県	市町村		
10/ 1 - 3月	▲20.5	▲37.6	0.4	4.3	▲22.3	▲11.8
4 - 6月	14.8	▲19.9	▲19.6	7.8	▲11.2	▲3.5
7 - 9月	▲3.6	▲44.5	▲15.4	▲18.4	▲3.7	▲12.6
(直近3ヶ月) 8 - 10月	32.4	▲30.4	0.6	▲11.4	9.5	▲15.8

(資料) 東日本建設業保証㈱ほか

6. 生産

製造業の生産は、増加ペースが鈍化しつつある。

▽ 主要業種の生産動向

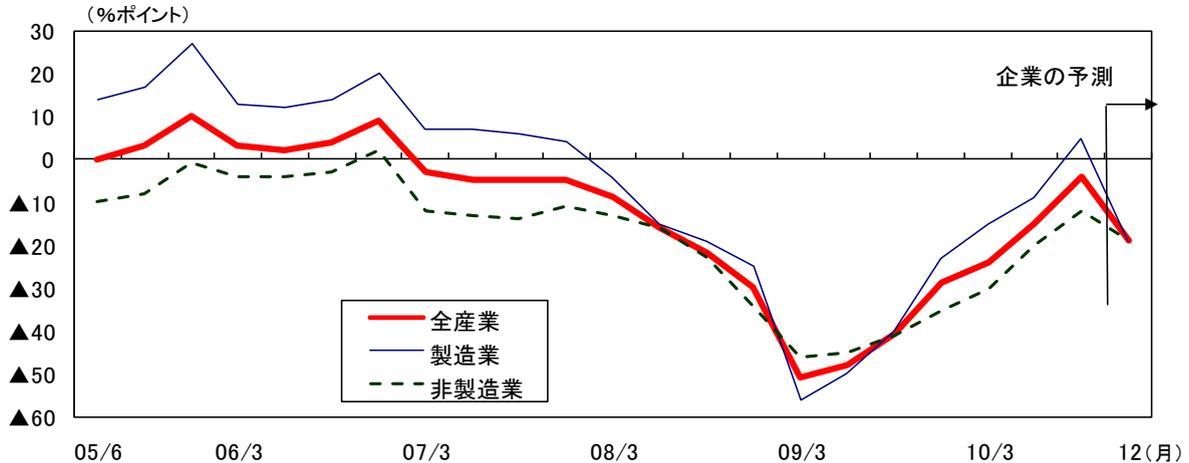
業 種	生 産 動 向
金属製品 (アルミ建材)	低水準ながら幾分持ち直している。
	・住宅向けは、住宅版エコポイントが呼び水となって、持家・リフォーム需要が増加していることから、全体では低水準ながら持ち直している。一方、ビル向けは減少が続いている。
電気機械	増加ペースが鈍化している。
	・主力の電子部品は、中国等アジア向け一部製品（液晶テレビ、パソコン等）の在庫調整や為替円高の影響から、受注がやや下振れしており、稼働率は高水準ながら、増加ペースは鈍化している。 ・電源装置は、為替円高の影響等からアジア向け（通信機器、半導体製造装置向け等）輸出を中心に増加ペースが鈍化している。
化 学	増加している。
	・主力の医薬品は、後発医薬品が国の普及政策（診療報酬加算、新規認可等）もあって増加し、OEM（相手先商標生産）でも好調な受注が続いていることから、引き続き増加している。 ・基礎化学品が持ち直しているほか、苛性ソーダも、電子部品関連のほか、海外向けの自動車関連が堅調なため持ち直している。
一般機械	持ち直している。
	・主力の工作機械は、アジア向けの自動車関連や電子部品関連の受注が持ち直しており、生産も持ち直している。
鉄鋼・非鉄	持ち直している。
	・特殊鋼は、自動車メーカー向け、工作機械メーカー向けともに堅調なことから、全体としては持ち直している。 ・タングステン等は、韓国・台湾の液晶パネル向けで在庫調整の影響がみられるが、半導体向けで今のところ高水準の受注を維持しており、回復が続いている。

7. 当地企業の業況感、事業計画

県内企業の業況感を表している業況判断（9月北陸短観調査、全産業）は、前回調査（6月調査＜▲15%ポイント＞）に比べ、改善した（▲4%ポイント）。先行きは、製造業・非製造業とも悪化を予想している（▲19%ポイント）。

県内企業の売上・収益計画（9月北陸短観調査、全産業）をみると、10年度は増収増益の計画となっている。

富山県内企業の業況判断(2010/9月北陸短観調査、「良い」-「悪い」)



(資料)日本銀行金沢支店

富山県内企業の売上・収益計画 (2010/9月北陸短観調査)

(前年比%、[]内は前回調査比修正率%)

	売上高					
	2009年度実績	上期	下期	2010年度計画	上期	下期
製造業	▲15.5 [—]	▲25.1 [—]	▲4.5 [—]	9.6 [0.1]	14.1 [0.7]	5.5 [▲0.5]
非製造業	▲6.2 [—]	▲8.2 [—]	▲4.3 [—]	2.4 [0.6]	3.1 [0.0]	1.8 [1.3]
全産業	▲12.6 [—]	▲20.0 [—]	▲4.4 [—]	7.2 [0.3]	10.3 [0.5]	4.3 [0.1]

	経常利益					
	2009年度実績	上期	下期	2010年度計画	上期	下期
製造業	19.3 [—]	▲56.0 [—]	黒字化 [—]	26.2 [2.6]	86.5 [8.3]	▲15.7 [▲5.0]
非製造業	▲7.7 [—]	▲29.6 [—]	22.5 [—]	▲2.2 [0.0]	19.0 [▲2.3]	▲19.1 [2.8]
全産業	9.5 [—]	▲49.9 [—]	7.7倍 [—]	17.5 [2.0]	64.7 [5.7]	▲16.7 [▲2.9]

(%、[]内は前回調査比修正幅%ポイント)

	売上高経常利益率					
	2009年度実績	上期	下期	2010年度計画	上期	下期
製造業	3.22 [—]	2.78 [—]	3.62 [—]	3.72 [0.09]	4.56 [0.32]	2.90 [▲0.14]
非製造業	2.65 [—]	2.38 [—]	2.90 [—]	2.54 [▲0.02]	2.75 [▲0.06]	2.33 [0.03]
全産業	3.00 [—]	2.62 [—]	3.35 [—]	3.30 [0.05]	3.92 [0.19]	2.69 [▲0.08]

(注)石油製品、電気・ガスを除く。

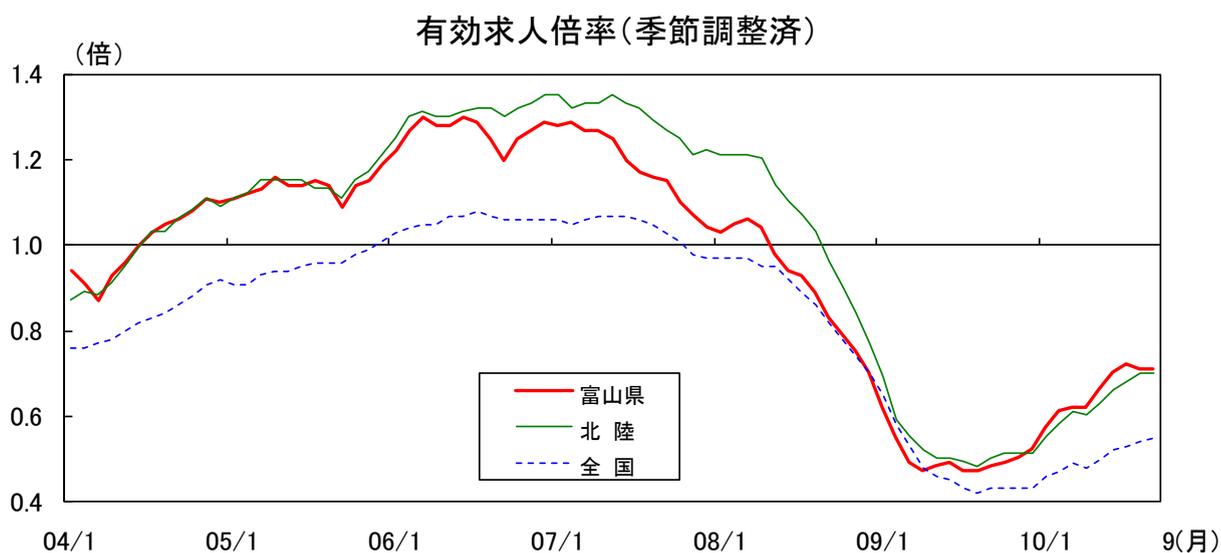
(資料)日本銀行金沢支店

8. 雇用・所得

雇用・所得は、厳しさが幾分和らいでいる。

—— 9月の有効求人倍率(季節調整済)は0.71倍と横這い圏内の動きとなっている。
この間、新規求人数は前年比+22.0%と8か月連続で前年を上回った。

—— 6~8月の雇用者所得(一人当り名目賃金指数×常用雇用指数)をみると、
事業所規模5人以上、30人以上ともに前年を上回った(事業所規模5人以上
前年比+2.5%、同30人以上+1.5%)。

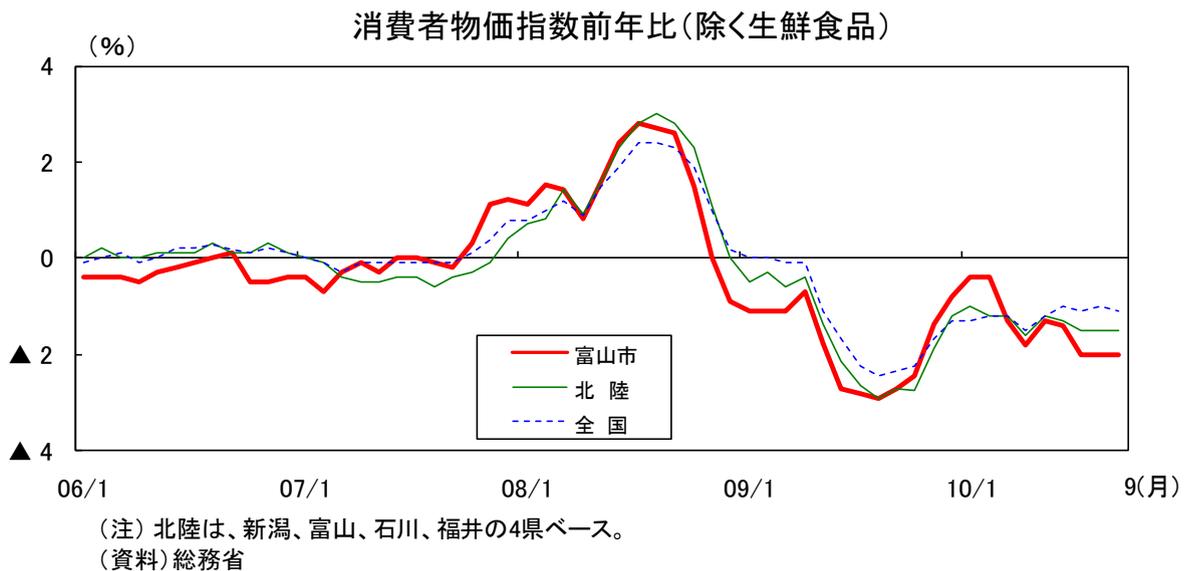


(資料)各県労働局、厚生労働省

9. 物価

消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、住居、教育、教養娯楽を中心に前年を下回っている（9月前年比▲2.0%）。

—— 本年4月から実施された高校授業料無償化等の影響については、9月は消費者物価指数（除く生鮮食品）前年比を▲0.3%ポイント程度（全国同▲0.5%ポイント程度）押し下げている。



10. 企業倒産

8～10月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数は30件（前年比▲36.1%）と前年を下回ったが、負債総額は70億円（同+21.5%）と前年を上回った。

企業倒産動向

(件、前年比 %)

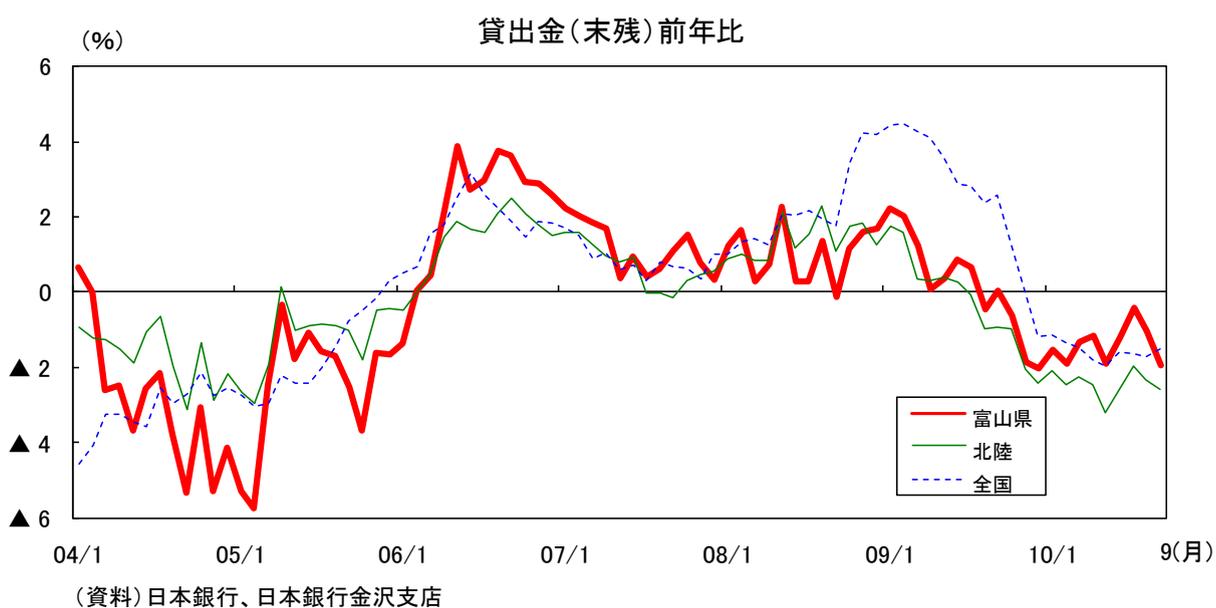
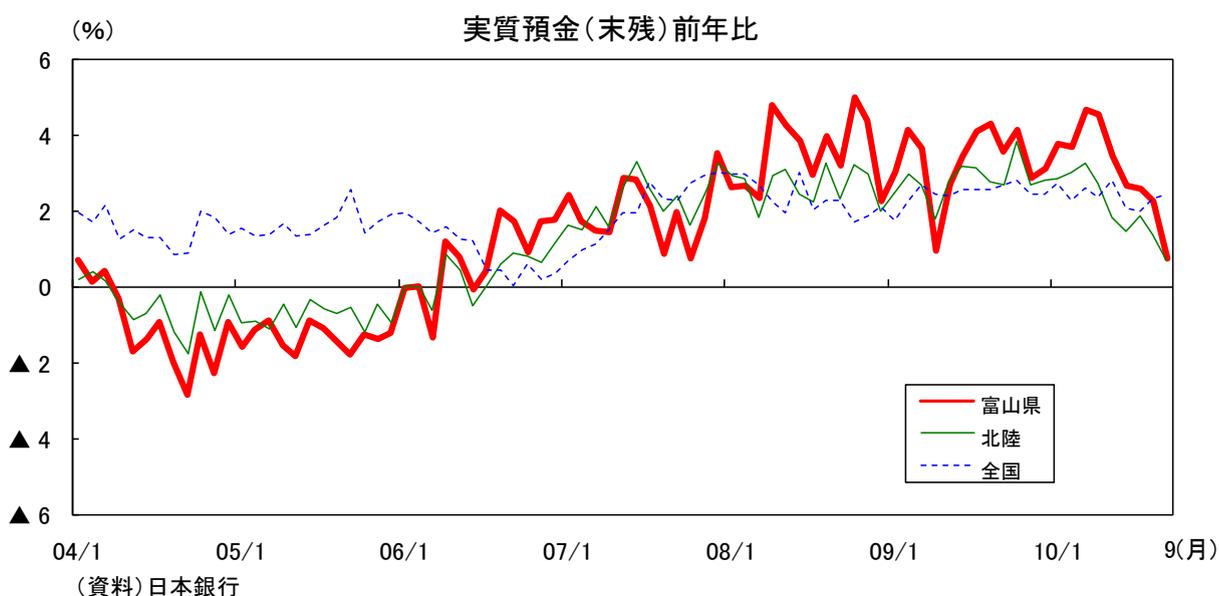
	倒 産 件 数			負 債 総 額			
	富 山 県		北 陸	全 国	富 山 県	北 陸	全 国
	件数	前年比	前年比		前年比		
10/ 1 - 3月	23	▲34.3	▲30.8	▲17.7	▲22.9	▲48.5	6.6
4 - 6月	26	▲29.7	▲28.2	▲16.0	▲23.6	▲31.7	▲42.5
7 - 9月	29	▲32.5	▲6.5	▲14.5	▲74.6	▲27.0	95.2
(直近3ヶ月) 8 - 10月	30	▲36.1	▲6.8	▲9.7	21.5	62.5	140.7

(資料) (株)東京商工リサーチ

1 1 . 預金・貸出金

実質預金（末残）は、個人預金を中心に前年を上回っている（9月前年比+0.7%）。

貸出金（末残）は、地公体向け、個人向け（主に住宅ローン）とも前年を上回っているものの、法人向けが引き続き前年割れとなっているため、全体では前年を下回っている（同▲2.0%）。



以 上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

(前年比 %)

	百貨店+スーパー売上高		乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数	
	富山県		富山県	全国		宇奈月温泉		
	(既存店)	(全 店)		除く軽	除く軽			
2007 年	0.2	0.3	-1.0	-2.2	-3.8	-5.2	-5.8	-4.6
2008 年	-1.6	0.4	-2.5	-2.9	-5.0	-3.9	-5.2	-0.5
2009 年	-5.8	-6.5	-7.0	-7.3	-4.6	-7.2	-5.7	-5.5
2009/ 4- 6 月	-5.4	-7.1	-6.6	-18.8	-18.7	-17.2	-17.1	2.4
7- 9 月	-6.1	-5.5	-7.0	2.6	8.7	1.4	5.2	-4.0
10- 12 月	-5.2	-5.9	-7.0	25.6	48.1	19.3	35.0	-13.4
2010/ 1- 3 月	-5.9	-4.4	-4.9	25.3	45.8	24.1	40.8	-20.7
4- 6 月	-2.7	-0.2	-3.5	23.7	33.7	22.0	28.1	-3.5
7- 9 月	0.2	0.2	-1.6	13.4	13.6	13.4	15.3	-5.2
2009/ 9 月	-4.7	-4.1	-5.6	5.8	16.0	4.2	9.2	-4.3
10 月	-5.1	-6.2	-7.2	11.7	25.3	7.8	19.0	-10.9
11 月	-6.6	-7.4	-9.7	30.2	57.5	24.7	43.9	-16.6
12 月	-4.1	-4.6	-4.6	39.2	70.7	27.3	45.0	-13.2
2010/ 1 月	-7.3	-7.6	-5.7	29.9	55.7	24.9	42.8	-19.1
2 月	-5.3	-2.9	-4.0	19.0	41.1	21.9	39.2	-21.9
3 月	-4.6	-1.8	-4.9	27.5	45.3	25.2	40.7	-21.0
4 月	-2.2	0.6	-3.7	25.3	37.6	26.4	36.8	18.2
5 月	-4.1	-1.3	-3.9	24.6	38.2	23.0	29.9	-0.3
6 月	-1.9	0.0	-3.1	21.9	27.9	18.1	21.0	-20.5
7 月	-0.8	-0.8	-1.3	14.4	16.8	12.9	15.5	-13.6
8 月	0.5	0.5	-1.8	37.1	40.7	40.1	49.0	0.6
9 月	1.1	1.1	-1.7	-2.9	-6.1	-3.2	-5.4	-5.3
10 月	n. a.	n. a.	n. a.	-26.3	-29.0	-25.9	-28.8	n. a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比 %)

	新設住宅着工戸数					建築着工床面積		公共工事請負額				
	富山県			全国	富山県	全国	富山県	国 県 市町村			全国	
	持家	貸家	分譲					国	県	市町村		
2007 年	-17.7	-12.1	-21.1	-45.3	-17.8	-13.5	-11.2	4.4	4.6	-10.5	-2.8	-4.1
2008 年	-7.9	-2.3	-10.3	-5.7	3.1	-5.4	-6.4	22.5	32.1	16.7	1.9	0.1
2009 年	-20.5	-9.7	-30.1	-44.7	-27.9	-34.1	-29.6	8.9	-20.0	-0.2	-0.2	4.9
2009/ 4- 6 月	-17.9	-16.4	-20.3	-16.7	-31.9	-36.2	-36.2	28.3	37.7	2.3	-19.6	13.0
7- 9 月	-40.2	-25.2	-59.0	-74.3	-35.8	-64.0	-37.9	9.5	1.0	11.3	-3.7	11.2
10- 12 月	-14.6	17.3	-28.6	-75.4	-20.9	-21.3	-31.2	27.5	-47.6	-22.4	36.6	6.3
2010/ 1- 3 月	-24.1	-8.4	-32.7	-67.8	-6.6	-40.1	-12.6	-20.5	-37.6	0.4	4.3	-11.8
4- 6 月	3.8	-1.3	-7.8	210.0	-1.1	14.6	5.2	14.8	-19.9	-19.6	7.8	-3.5
7- 9 月	5.8	8.1	-1.4	8.3	13.8	96.7	20.5	-3.6	-44.5	-15.4	-18.4	-12.6
2009/ 9 月	-52.2	-37.0	-74.1	-41.7	-37.0	-82.5	-36.6	21.8	26.3	5.8	35.5	22.1
10 月	-41.3	-3.5	-59.5	-84.4	-27.1	158.1	-31.6	71.1	-52.8	-2.2	40.5	8.3
11 月	-9.2	21.5	-16.6	-87.7	-19.1	-63.2	-24.3	22.8	-57.9	-21.9	27.9	0.0
12 月	24.8	42.3	10.8	5.0	-15.7	-3.0	-36.8	-7.4	-33.6	-47.0	40.3	10.3
2010/ 1 月	-42.8	6.9	-64.5	-86.0	-8.1	-74.1	-27.5	6.0	17.1	11.1	-14.3	-3.8
2 月	-21.5	-10.6	-35.4	-8.0	-9.3	-41.6	-15.9	79.2	14.7	-12.4	-44.5	-8.8
3 月	-8.5	-14.8	22.6	-65.6	-2.4	21.6	8.1	-45.4	-66.2	1.5	31.8	-16.0
4 月	-22.3	-18.3	-31.1	0.0	0.6	-29.3	4.4	52.9	-31.3	-8.3	64.7	-0.1
5 月	44.5	20.5	9.1	677.8	-4.6	24.3	14.7	-1.4	-3.1	-14.2	-7.0	-5.9
6 月	-5.5	-3.3	-2.4	-65.4	0.6	93.3	-1.4	-17.9	-27.2	-33.6	-20.2	-5.8
7 月	-7.8	4.0	-33.6	22.2	4.3	143.8	7.8	-12.5	-49.1	-42.3	-40.4	-8.8
8 月	6.2	8.4	-4.8	0.0	20.5	54.3	19.6	7.6	-26.0	-8.5	25.4	-8.4
9 月	22.0	12.4	58.0	7.1	17.7	63.2	37.5	-1.7	-51.9	0.6	-14.6	-18.8
10 月	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	76.6	-0.9	11.8	-32.1	-18.1
資料出所	国 交 省					国 交 省		東日本建設業保証(株)他				

1. 建築着工床面積…全建築物計から住居用を差引いたもの。
2. 公共工事請負額…「年」の計数は年度ベース。
3. 最近月は速報値を含む、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数		
	富山県							全 国	富山県	全 国	富山県	全 国	
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化 学		季調済						
2007 年	-0.5		-0.3	2.4	-2.7	3.7	2.8		1.19	1.04	-5.3	-6.4	
2008 年	-2.9		-6.6	-13.2	-4.7	12.7	-3.4		0.91	0.88	-15.6	-15.8	
2009 年	-23.6		-42.4	-49.1	-15.6	0.0	-21.9		0.50	0.47	-23.1	-23.0	
2009/ 4-6月	-27.4	4.7	-51.1	-55.9	-16.6	6.3	-27.4	6.5	0.48	0.46	-26.4	-27.8	
7-9月	-25.0	0.7	-38.3	-51.6	-13.5	-10.3	-19.4	5.3	0.47	0.43	-22.5	-22.8	
10-12月	-8.6	7.5	-7.9	-25.5	-13.0	3.2	-4.3	5.9	0.50	0.43	-10.7	-16.8	
2010/ 1-3月	21.7	7.3	92.5	67.3	6.4	-1.6	27.5	7.0	0.60	0.47	6.7	-3.3	
4-6月	21.6	4.6	40.3	112.2	2.6	3.9	21.0	1.5	0.66	0.50	19.0	10.1	
7-9月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	13.5	-1.8	0.71	0.54	20.2	15.1	
2009/ 8月	-26.2	0.5	-35.1	-53.0	-12.8	-18.0	-18.3	1.5	0.47	0.42	-21.7	-24.2	
9月	-21.8	3.0	-38.2	-47.3	-16.4	0.6	-17.5	1.8	0.48	0.43	-18.0	-20.8	
10月	-18.1	1.4	-29.2	-40.4	-19.3	1.2	-14.4	1.5	0.49	0.43	-17.6	-18.8	
11月	-4.7	6.2	-2.3	-19.8	-15.1	8.4	-2.9	2.6	0.50	0.43	-9.3	-13.8	
12月	-1.3	-1.1	20.4	-14.2	-2.8	0.2	6.4	2.6	0.52	0.43	-2.5	-17.4	
2010/ 1月	15.4	6.3	62.9	33.1	-5.3	9.0	18.9	4.3	0.57	0.46	-2.7	-13.4	
2月	20.9	-0.8	109.2	120.3	3.3	-10.2	31.3	-0.6	0.61	0.47	9.2	-2.1	
3月	29.1	0.7	112.7	67.1	23.3	-2.0	31.8	1.2	0.62	0.49	14.4	7.3	
4月	24.5	6.1	34.1	154.8	8.2	7.9	25.9	1.3	0.62	0.48	11.5	5.7	
5月	17.7	-3.0	47.7	80.2	-0.1	-3.7	20.4	0.1	0.66	0.50	18.5	12.3	
6月	22.5	1.1	39.6	114.1	0.0	7.7	17.3	-1.1	0.70	0.52	27.9	12.8	
7月	17.1	-2.3	16.0	116.7	-0.3	3.1	14.2	-0.2	0.72	0.53	16.7	9.3	
8月	25.5	4.4	14.6	113.0	7.7	24.7	15.1	-0.5	0.71	0.54	21.9	19.0	
9月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	11.5	-1.6	0.71	0.55	22.0	17.3	
資料出所	富 山 県							経 産 省		富 山 県 労 働 局	厚 労 省	富 山 県 労 働 局	厚 労 省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		雇用者所得		消費者物価指数 (除く生鮮食品)		企 業 倒 産					
	富山県	全 国	富山県	全 国	富山県	全 国	富山市	全 国	倒 産 件 数		負 債 総 額		富山県	全 国
									富山県 (件)	前年比	全 国 (件)	前年比		
2007 年	1.8	1.6	0.1	-1.0	2.1	0.6	0.1	0.0	88	0.0	14,091	6.4	6.5	4.1
2008 年	-1.5	1.5	-4.3	-0.3	-5.8	1.2	1.4	1.5	148	68.2	15,646	11.0	180.6	114.6
2009 年	r 1.5	0.2	-4.4	-3.8	r -3.0	-3.8	-1.8	-1.3	159	7.4	15,480	-1.1	-11.1	-43.6
2009/ 4-6月	r 0.3	0.1	r -6.1	-4.7	r -6.0	-4.5	-1.8	-1.0	37	8.8	3,954	3.3	-61.6	-12.6
7-9月	r 1.9	-0.1	r -5.6	-3.6	r -4.0	-3.7	-2.8	-2.3	43	48.3	3,782	-6.2	95.2	-86.0
10-12月	r 4.1	-0.2	r -2.5	-4.1	r 1.5	-4.3	-1.6	-1.8	44	-8.3	3,529	-13.2	33.6	-42.2
2010/ 1-3月	0.9	0.1	0.5	0.0	1.4	0.0	-0.7	-1.2	23	-34.3	3,467	-17.7	-22.9	6.6
4-6月	0.2	0.2	3.2	1.3	3.4	1.5	-1.5	-1.2	26	-29.7	3,323	-16.0	-23.6	-42.5
7-9月	n.a.	0.5	n.a.	0.9	n.a.	1.4	-2.0	-1.0	29	-32.5	3,232	-14.5	-74.6	95.2
2009/ 9月	r 3.8	-0.1	-1.7	-1.8	r 2.0	-1.9	-2.7	-2.3	14	0.0	1,155	-18.0	-71.9	-94.2
10月	r 4.2	-0.1	-1.3	-1.9	r 2.9	-2.0	-2.5	-2.2	18	0.0	1,261	-11.8	-77.8	-71.2
11月	r 3.8	-0.2	r -2.6	-2.4	r 1.1	-2.6	-1.4	-1.7	15	66.7	1,132	-11.4	634.9	20.6
12月	4.2	-0.2	r -3.1	-5.9	r 0.9	-6.1	-0.8	-1.3	11	-47.6	1,136	-16.6	97.5	-53.3
2010/ 1月	1.0	-0.2	-0.4	-0.2	0.6	-0.4	-0.4	-1.3	13	-7.1	1,063	-21.8	-19.3	210.3
2月	1.0	0.2	0.8	-0.7	1.8	-0.6	-0.4	-1.2	3	-70.0	1,090	-17.3	-82.5	-64.3
3月	0.7	0.2	1.0	1.0	1.7	1.2	-1.3	-1.2	7	-36.4	1,314	-14.5	82.1	-71.2
4月	-0.1	0.1	4.5	1.6	4.4	1.7	-1.8	-1.5	8	-20.0	1,154	-13.2	9.9	-48.3
5月	0.3	0.4	2.7	0.1	3.0	0.5	-1.3	-1.2	7	75.0	1,021	-15.1	-77.2	-38.6
6月	0.5	0.2	2.5	1.8	3.0	2.0	-1.4	-1.0	11	-52.2	1,148	-19.3	17.0	-40.5
7月	1.6	0.5	2.1	1.4	3.7	1.9	-2.0	-1.1	10	-28.5	1,066	-23.0	-92.9	-25.7
8月	2.4	0.5	-2.0	0.4	0.3	0.8	-2.0	-1.0	9	-40.0	1,064	-14.2	3.6	-33.5
9月	n.a.	0.6	n.a.	0.9	n.a.	1.5	-2.0	-1.1	10	-28.5	1,102	-4.5	15.3	359.2
10月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	11	-38.8	1,136	-9.9	54.0	79.1
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ					

1. 鉱工業生産指数…季調済計数は、前月(期)比%。05年基準。

2. 有効求人倍率…富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。「年」の計数は原計数。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、雇用者所得…事業所規模5人以上。2005年基準。今月、富山県の指数改訂に伴い、遡及改訂。雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。

4. 消費者物価指数…2010年4月から高校授業料の無償化等により、前年比が富山市で▲0.3%ポイント程度、全国で▲0.5%ポイント程度押し下げられている。

5. 倒産件数、負債総額…負債総額100万円以上。

2. 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金 (末残)		貸出金 (末残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2009/ 8 月	4.3	2.6	-0.4	2.4
9 月	3.6	2.7	0.0	2.6
10 月	4.1	2.9	-0.6	1.3
11 月	2.9	2.5	-1.9	0.0
12 月	3.1	2.5	-2.0	-1.2
2010/ 1 月	3.8	2.7	-1.5	-1.1
2 月	3.7	2.3	-1.9	-1.3
3 月	4.6	2.6	-1.3	-1.4
4 月	4.5	2.4	-1.2	-1.8
5 月	3.4	2.9	-1.9	-1.9
6 月	2.7	2.1	-1.2	-1.6
7 月	2.6	2.0	-0.4	-1.6
8 月	2.3	2.4	-1.0	-1.7
9 月	0.7	2.5	-2.0	-1.5
資料出所	日 本 銀 行			

・実質預金、貸出金（富山県、全国）

1. 富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。
2. 銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
3. 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金は、中央政府向け貸出を除く。

なお、全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。

詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈

(http://www.boj.or.jp/type/stat/dlong/fin_stat/zan/notice/notest33.htm) をご参照ください。